

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 2 - 1	(前回提出：平成25年8月20日)
要綱上の事業名称	(28) 防災拠点施設整備事業	
細要素事業名	山田町防災拠点施設整備事業（旧山田病院利活用に係る耐震診断調査）	
全体事業費	0（千円）（前回提出時 3,373千円：皆減）	

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

I. 事業の目的・概要

本事業は、町で所有する旧岩手県立山田病院施設について、将来の町の防災拠点として利活用を検討するにあたり、建物の耐震診断調査を行い、調査結果に基づいた耐震補強整備計画の作成を行うものである。

II. 東日本大震災の被害との関係

<現状>

平成22年度に岩手県より取得し、空き家状態となっていた旧岩手県立山田病院は、東日本大震災による被害を免れたことから、発災直後より自衛隊が中央指揮所を置くなど、緊急活動の重要拠点として機能した。

また、自衛隊撤退後は仮設の診療所、店舗、事務所等の用に供するなど、同施設は被災した各業種の復旧活動の拠点としても活用され、現在に至っている。

<今後の展望と課題>

今後の復興まちづくりにおける同施設の位置づけについて考察した場合、発災時における緊急避難や応急復旧活動の拠点、さらには備蓄庫としての機能を持たせつつ、平常時においては防災学習や交流施設として活用するなど、複合的な用途利用が想定され、近接地で計画している中心市街地の復興事業の一翼を担うことも期待できる。

また、今回の震災から学んだ教訓として、災害発生時に行政機能が全て失われることを避けるためには、行政機能がある程度分散する必要があるということも忘れてはならない。よって、役場分庁舎として施設利用も検討しなければならない。

<事業導入の必要性>

上記課題等を踏まえた上、本事業では同施設の今後の利活用を検討するにあたり、昭和39年に建設された旧館部分について、十分な耐震性を有するか診断調査を行うとともに、調査結果に基づいた耐震補強整備計画の作成を行うこととする。

【当面の事業概要】

<平成25年度>		(変更後)
耐震診断	3,373千円	(0千円)
事業費合計	<u>3,373千円</u>	<u>(0千円)</u>

(位置図)



【変更（減額）理由】

本事業実施前の予備調査（一次診断）を行ったところ「倒壊又は崩壊する危険性が高い」との結果であった。今後、耐震診断調査を実施しても同様の結果が想定されることが明白であることから事業廃止としたものである。

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★ D 17 - 1 - 2	(前回提出：平成25年5月7日)
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業	
細要素事業名	山田町災害公営住宅供給基本計画策定事業	
全体事業費	13,000 (千円)	(前回提出時 3,000千円：10,000千円の増)

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

東日本大震災津波により甚大な被害を受けた山田町において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、安全な宅地整備と、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。

このため、本町では震災後からこれまで、町内各地区における被災状況を把握し、地区別のまちづくりの具体的手法を検討しながら、住民説明会や個別の生活再建意向調査等の合意形成作業を進めてきたところであるが、本町の場合、災害公営住宅建設の適地となる土地が少ない中で既存コミュニティに配慮したまちづくりを進めていく上では、土地区画整理事業等の他事業との一体整備を図ることが効果的である。

本事業は、これまで進めてきた各種復興事業の検討内容（土地区画整理事業や防災集団移転事業、津波復興拠点整備事業により整備される宅地面積や整備個所等）や、住民意向調査結果を踏まえたうえで、災害復興公営住宅に対する様々なニーズと課題を整理し、災害公営住宅等の供給に関する基本的な方針や数量、手法、整備体制等を網羅した計画を策定する事業である。

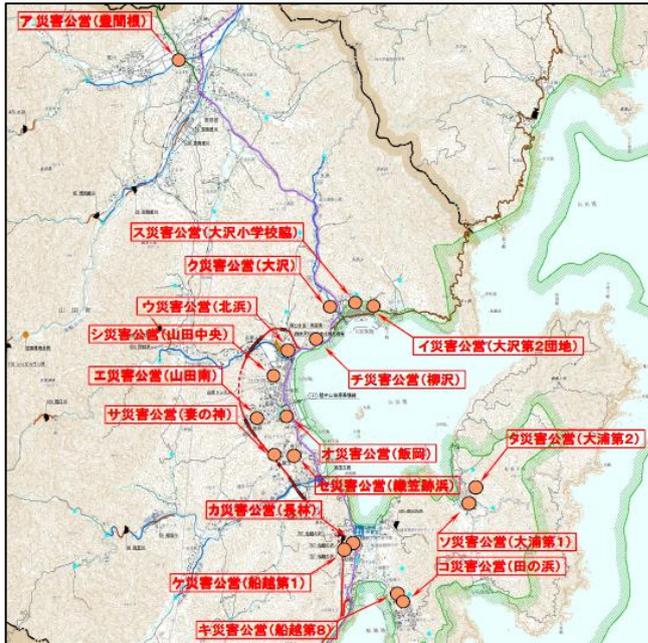
【当面の事業概要】

<平成25年度> 計画策定業務 3,000千円 (完了済)

<平成26年度> 計画見直しに係る意向調査 10,000千円 (今回提出額)

これまで町では災害公営住宅の必要戸数を的確に把握するため、機会を捉え住民意向調査を実施してきたところであるが、平成26年度からその建設工事が本格化することから、より精度の高い住民意向の把握が求められている。今回の増額要望の趣旨は、現段階における最新の住民意向を調査し、また詳細なデータ解析を行うことにより、入居希望世帯(者)数と建設戸数との一致を図り、必要最低限度の戸数の建設を目指すものである。

【建設予定位置図及び供給予定戸数 (H26.6月末現在)】



地区名	団地名等	戸数
豊間根	ア 豊間根	72
大沢	ク 大沢	35
	ス 大沢小脇	20
	イ 大沢第2	20
山田	チ 柳沢(改)	49
	ウ 北浜	72
	シ 山田中央	140
	エ 山田南	76
	オ 飯岡	115
	イ 災害公営(大沢第2団地)	
織笠	サ 妻の神	52
	セ 織笠跡浜	22
	カ 長林	22
船越	ケ 船越第1	21
	キ 船越第8	15
	ク 田の浜	21
	ソ 大浦第1	9
	タ 大浦第2	16
	カ 災害公営(船越第1)	
	キ 災害公営(船越第8)	
合計		777

特に関連する事業：D-17

…特に山田地区土地区画整理地内における建設戸数が多くなること (山田中央団地、140戸)

【参考】

区分	事業費	内容	回答日
提出済額	3,000千円	平成25年度事業費	25.5.7
今回提出額	10,000千円	平成26年度事業費	
未提出額			
合計	13,000千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

(前回提出：平成26年4月1日)

事業番号	★ D 17 - 5 - 1
要綱上の事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業
細要素事業名	山田地区都市再生区画整理がれき除去・撤去事業
全体事業費	1,778,000 (千円) (前回提出時 966,000千円 : 812,000千円 の増)

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

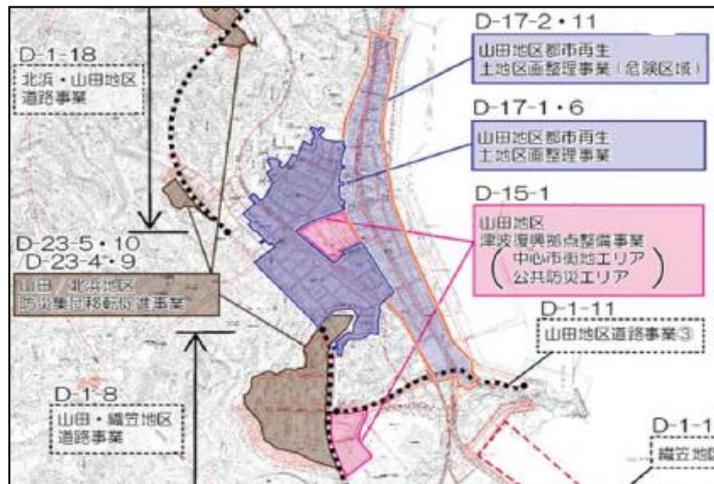
東日本大震災において、山田地区では波高約8mの津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果1,300棟が全壊、284名の死亡者が発生するという事態が生じた。

本事業は、山田地区土地区画整理事業の早期着手のため、工事の支障となる建築物基礎及び道路舗装等の構造物を除去・撤去するものである。

【当面の事業概要】

	変更後	(前回提出時)
<平成25年度>		
本工事費	128,000千円	(128,000千円)
<平成26年度>		
本工事費	677,500千円	(526,500千円)
<平成27年度>		
本工事費	972,500千円	(311,500千円)
事業費合計	1,778,000千円	(966,000千円)

【事業位置図】



【変更理由】

準用河川西川改修を実施する見込みが整ったこと（第8回復興交付金事業計画においてD-15-1事業、D-17-6事業に準用河川西川改修に係る事業費の配分及び社会資本整備総合交付金-復興枠において河川事業の交付決定）により、今回現況河川構造物の撤去を含めた額に変更増しようとするものである。

【参考】

区 分	事業費	内 容	回答日
提出済額	128,000千円	平成25年度事業費	H25. 8. 20
	526,500千円	平成26年度事業費	H26. 4. 1
今回提出額	151,000千円	平成26年度事業費	
未提出額	972,500千円	平成27年度事業費	
合 計	1,778,000千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての4都市再生区画整理調査設計事業-危険区域
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 9 - 1	平成26年9月時点
要綱上の事業名称	(5) 移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業	
細要素事業名	山田地区移転促進区域土地利用計画策定調査設計事業	
全体事業費	50,000 (千円)	

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、山田地区防災集団移転促進事業の移転促進区域（北浜・柳沢区域）の買取後の跡地利用を検討するにあたり、調査測量・基本計画等の業務を実施するものである。

【当面の事業概要】

<平成26年度>

調査設計費 50,000千円 調査測量、計画検討、基本設計等

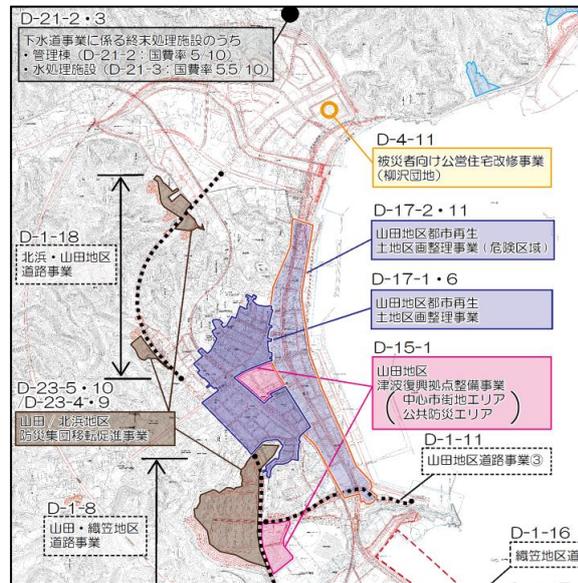
事業費合計 50,000千円

【事業位置図】

※関連する基幹事業

:D-23-4・9

:D-23-5・10



【参考】

区分	事業費	内容	回答日
提出済額			
今回提出額	50,000千円	平成26年度事業費	
未提出額			
合計	50,000千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 9 - 2	平成26年9月時点
要綱上の事業名称	(5) 移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業	
細要素事業名	織笠地区移転促進区域土地利用計画策定調査設計事業	
全体事業費	40,000 (千円)	

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、織笠地区防災集団移転促進事業の移転促進区域（織笠・細浦区域）の買取後の跡地利用を検討するにあたり、基本計画等の業務を実施するものである。

【当面の事業概要】

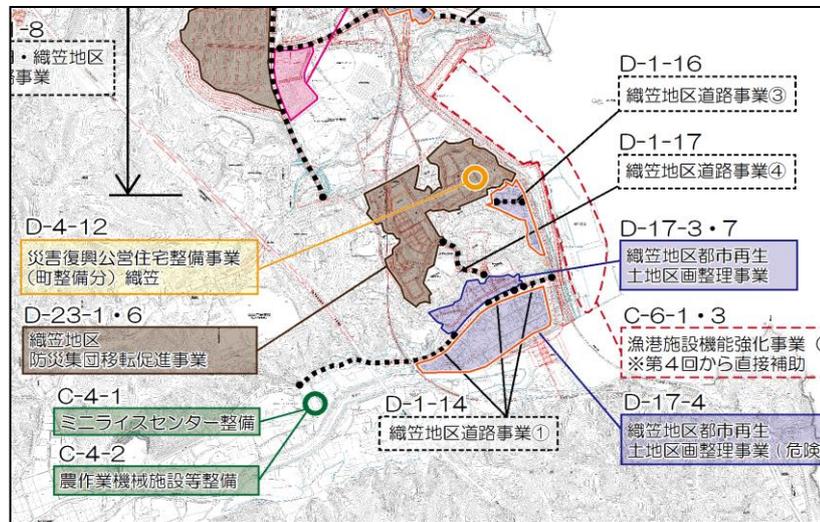
<平成26年度>

調査設計費	40,000千円	計画検討、基本設計等
事業費合計	40,000千円	

【事業位置図】

※関連する基幹事業

:D-23-1・6



【参考】

区分	事業費	内容	回答日
提出済額			
今回提出額	40,000千円	平成26年度事業費	
未提出額			
合計	40,000千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★ D 23 - 10 - 1
要綱上の事業名称	(21) 津波情報収集・配信システム整備
細要素事業名	山田町復興まちづくり防災情報基盤整備事業
全体事業費	25,000 (千円)

【事業概要及び東日本大震災との関係】

I. 事業の目的・概要

本事業は、復興事業の進捗や被災者の住居移転など、変遷するまちづくり現場の状況に応じた防災対策を講じることが目的に、危険個所の特定や津波災害時の避難誘導等、防災啓発に資する情報基盤を整備するものである。

II. 東日本大震災の被害との関係

<現状と課題>

東日本大震災後、防災集団移転促進事業等の大規模開発を伴う事業の本格化に伴い、土地の形質変更や工事のための道路交通規制、居住場所の移転等、日々街並が変わりゆく中においては、常に状況に応じた防災啓発や自主防災組織等への情報提供などを的確に行っていくことが地域防災上の急務の課題となっている。

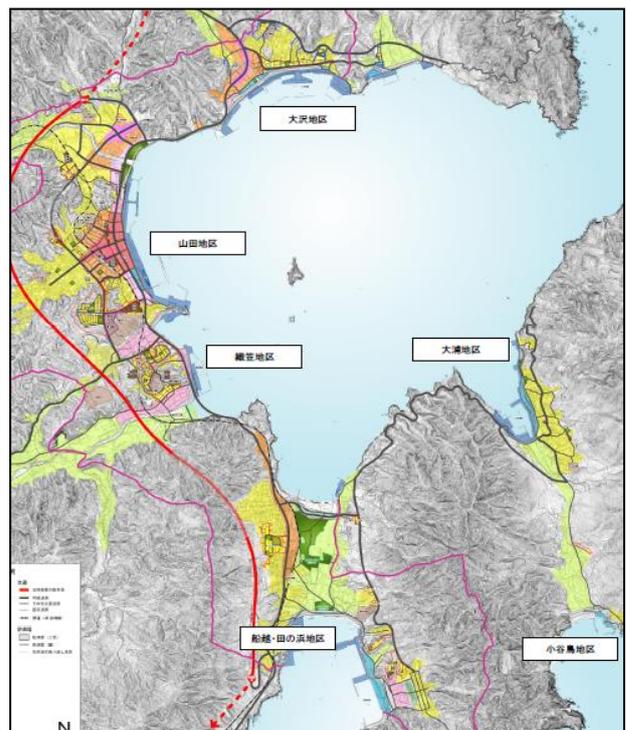
<対策等>

(1) 対策

- 上記の課題に対応するため以下の対策が必要
- ①復興状況写真・図面等による危険個所の特定
 - ②非常時に的確な避難誘導を行うための最新の住居状況の把握
 - ③非常時において救助・救出の対象となる要援護者等の状況把握と見守り
 - ④まちづくり現場の状況に応じた津波等災害対策のための情報連携

(2) 整備方法

町内各地区の復興事業の進捗や最新の居住状況のほか、地域防災計画等も含めた広範多岐にわたる情報について一元的に管理・更新していく必要があることから、既存GISシステムを活用した情報基盤整備を行うこととする。



特に関連する事業…D-23：防災集団移転促進事業（山田、織笠、船越・田の浜、小谷鳥の町内4地区で広範囲にわたり実施する事業であること。）

【当面の事業概要】

<平成26年度>	委託費	25,000千円
	事業費合計	25,000千円

【参考】

区分	事業費	内容	回答日
提出済額			
今回提出額	25,000千円	平成26年度事業費	
未提出額			
合計	25,000千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★ D 23 - 11 - 1
要綱上の事業名称	(37) 震災・復興記録の収集・整理・保存
細要素事業名	山田町東日本大震災記録伝承事業
全体事業費	41,200 (千円)

【事業概要及び東日本大震災との関係】

本事業は、山田町における東日本大震災の被災状況や復興の歩みを、後世または町内外の方々に広く伝承することにより、町民の防災意識を高め、また震災後に山田町を離れた人々を呼び戻す取り組みの一環とすることを目的に、津波に関する証言や体験談のほか、復興に関する各種資料を収集・整理し、記録誌やデータ資料として整備するものである。

【事業内容】

(1) 東日本大震災の記録

被災状況の資料・データを整理し、さらに被災者の証言等に基づきそれらを検証・分析したうえで、体験記集および震災記録誌を刊行する。

(2) 東日本大震災からの復興の記録

復興関連計画の策定経緯および復興事業の進捗状況等に関する資料・データ整理し、復興の歩みとして記録誌の刊行する。

【当面の事業概要】

<平成26年度>

(1) 東日本大震災の記録
体験記集の編集・刊行 4,200千円

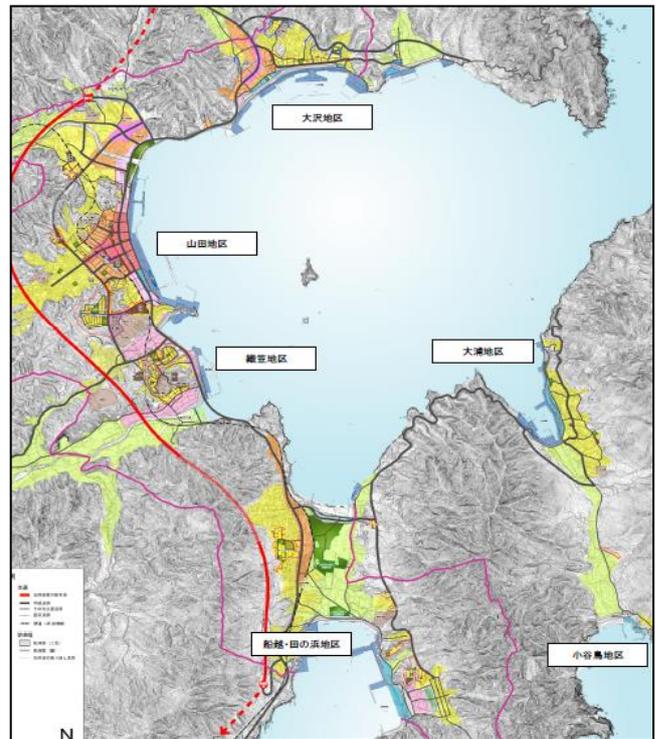
<平成27年度>

(1) 東日本大震災の記録
震災記録誌の編集・刊行 20,500千円

(2) 復興の記録の編集・刊行 16,500千円

年度計 37,000千円

事業費合計 41,200千円



特に関連する事業…D-23：防災集団移転促進事業（山田、織笠、船越・田の浜、小谷島の町内4地区で広範囲にわたり実施する事業であること。）

※各記録等の刊行部数

- ・ 町内各世帯への配布 6,724部 (参考：26.9.1現在の住基世帯数6,724)
 - ・ 山田町役場庁舎配備 16部 (1F町民ホール設置分、防災担当及び関係課分)
 - ・ 町立図書館蔵書 30部 (閲覧及び貸出用)
 - ・ 町内小中学校及び県立山田高校への配布 120部 (教材用：10部×12校分)
 - ・ 町内の集会施設への配布 80部 (自治会組織等、地区住民の防災啓発用)
 - ・ 町内の医療、介護・福祉施設等への配布 30部 (病院、介護・福祉施設等における防災啓発用)
- 合計 7,000部

【参考】

区分	事業費	内容	回答日
提出済額			
今回提出額	4,200千円	平成26年度事業費	
未提出額	37,000千円	平成27年度事業費	
合計	41,200千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。